

機関番号：32682
 研究種目：基盤研究（B）
 研究期間：2007～2010
 課題番号：19330115
 研究課題名（和文）日本及びアジア・太平洋地域の環境問題、環境運動、環境政策の比較環境社会学的研究
 研究課題名（英文）A Comparative Environmental Sociological Study on Environmental Problems, Environmental Movements, and Environmental Policies in Japan and Asian Pacific Regions
 研究代表者
 寺田 良一（TERADA RYOICHI）
 明治大学・文学部・教授
 研究者番号：00163923

研究成果の概要（和文）：

本研究においては、近年の急速な経済活動の国際化に伴い問題化しつつあるアジア太平洋地域における、環境負荷の移動、環境政策の相互影響、環境運動の交流などについて、一方で包括的にその時系列的、空間的な流れを解明する「環境総年表」（すいれん舎刊）を作成し、もう一方で、その個別性と普遍性を考察する定性的比較研究（日本、韓国、中国、台湾、インド、米国等）を進め、研究成果報告書を刊行した。

研究成果の概要（英文）：

Recent rapid globalization of economy has entailed trans-regional problems such as international transfer of environmental burdens and, accordingly, promoted interregional mutual influences on environmental policies and environmental movements. In this research, we compiled “A Comprehensive Environmental Chronicle” in order to analyze their time sequences and spatial relationships comprehensively, on the one hand. And we edited the report of our qualitative comparative studies in Japan, Korea, China, Taiwan, India, and the U.S., to examine the specificity and the universality, on the other.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	2,300,000	690,000	2,990,000
2008年度	2,800,000	840,000	3,640,000
2009年度	2,100,000	630,000	2,730,000
2010年度	2,800,000	840,000	3,640,000
年度			
総計	10,000,000	3,000,000	13,000,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：環境社会学

1. 研究開始当初の背景

日本における環境社会学研究は、高度経済成長期以来の産業公害、大規模開発問題、都市・生活型公害、食料農業問題等と、それらに対する住民・市民運動、消費者運動等の展開を対象として、主として地域や自治体レベ

ルにおける中範囲の調査研究を中心として形成、蓄積されてきた。また、国内における調査研究と平行して、日本からのいわゆる「公害輸出」のような環境負荷の海外への転嫁、途上国の食料や森林資源の収奪、環境NPOによる国際的環境協力等の展開を契機として、海

外、とりわけ日本との経済関係の深い東アジアやその周辺のアジア太平洋地域における環境問題や環境運動の展開に関する調査研究も、1980年代以降多方面で取り組まれてきた。本研究の代表者、分担者らの多くも、そうした環境社会学的研究に長年取り組んできた研究者である。

近年、これらの圏域における新興産業社会の急成長、経済関係の深化、資源や環境負荷の移動の増大、環境運動・NPOの相互交流の進展等に伴って、これまでの「点」ないし限られた範囲の地域を対象とした研究を、よりリージョナルないしグローバルな圏域の中で関係づけたり、普遍的な要素と個別的な側面を分節化したり、それらの時系列的な展開を分析するなど、総合化、相対化し、比較分析をしていく方向づけが同時に強く求められるにいたったといえる。より具体的にいえば、タテ軸にさまざまな社会の環境問題、環境運動、環境政策の時系列的な展開を整序し、ヨコ軸に環境問題の分野や領域、変化が生じた地域や国別に係争点や問題の経緯を整理すれば、資源や環境負荷の移動、環境運動や政策形成の伝播や相互的な影響等を立体的かつ動態的に記述することが可能になるのである。

研究代表者および分担者の多くは、これに先立つ4年間の科研費による研究(「日本およびアジア・太平洋地域における環境問題と環境問題調査史の総合的研究」、研究代表者:富士常葉大学・帆足養右、課題番号:15330111)の中で、日本の環境問題史とその社会調査史、およびアジア太平洋地域の各国のそれらを、故飯島伸子氏(環境社会学会初代会長、2001年逝去)が遺された膨大な調査研究資料の整理・分析、およびそれと各研究者の研究分野との突合せ等を通じて行ってきた。その中で明らかになり、研究の新たな展開の必要性を感じさせたのは、以下のような諸点である。

第1に、日本の環境社会学の黎明期ともいえるべき、1960年代の、多くは産業公害に起因する生活破壊や地域社会の荒廃は、おおむね国内ないし地域内の産業推進政策、環境政策、住民運動等の、社会的公正や生活者の論理をめぐる新たな社会問題の顕在化に焦点を当てた。こうした日本社会の経験は、同じく後発の産業社会として国家主導的な急激な産業かを体験した多くのアジア諸国にも、相当程度共通する。あるいは、西欧的バックグラウンドを持つアメリカやオーストラリア社会にお

いても、近年の「環境正義(反環境人種差別)」運動や先住民の環境運動において、地域生活や社会正義の問題が大きく取り上げられるにいたっている。こうした点で、飯島氏の「被害構造論」をはじめとする日本の環境社会学の分析視角は、相当程度普遍性を持つ。

第2に、それにもかかわらず、環境問題の問題化、争点化の仕方、社会的対立軸、担い手等は、各社会でかなり異なった様相を示す。その理由の1つは、各社会の政治文化や民主化の経緯といった歴史的背景の差にあるが、もう1つの理由として、産業化や環境問題の生起をめぐる、経済的相互依存度を急速に高めつつある日本およびアジア・太平洋地域の相互関係の増大があげられる。日本やアメリカからの、いわゆる「公害輸出」や後発諸国からの熱帯材、食料等の資源の収奪的な移動等がそれである。

第3に、こうした環境問題の相互関係の増大に対応して、環境運動・NPO・NGOの国際的な関係性の強化、国際協力や国際的な圧力行使、環境政策の相互影響等も近年急速に増大している。

こうした問題認識を背景として、日本の環境問題・運動・政策と、アジア・太平洋地域のそれとを時系列的かつ関係的に比較分析していく必要性が生じているといえる。

2. 研究の目的

本研究においてめざしたのは、以下の点を明らかにすることである。

第1に、各分野を専門的に調査研究してきた研究者および研究分担者各自が、自らの研究テーマならびに研究対象となる環境イシューについて、その時系列的な位置づけならびに地理的、国際的な比較や関係性の枠組みの中に再度位置づけなおして、既往の研究業績の整理と、必要に応じて新たな現地調査、資料収集等を行いながら、対象となる日本およびアジア・太平洋地域の環境問題、環境運動、環境政策の比較環境社会学的視点に立った研究をめざす。

第2に、その際、これまで科研費を用いて整理分類し、目録(データベース)を作成した飯島伸子氏の膨大な環境社会学的調査資料を活用し、また未整理、未活用の資料を上記の観点から再分析、再分類する。このことは、その多くが飯島氏との共同研究に携わってきた研究代表者ならびに分担者が、急逝し十分活

用されずに遺されたものも多い飯島氏の貴重な調査資料を環境社会学界の共有財産として再活用し、各分野の比較研究の更なる深化を図ることでもある。

第3に、より具体的な最終目標の1つとして、日本およびアジア・太平洋地域の環境問題、環境運動等の展開の時系列的比較や、環境問題の地理的シフト(「公害輸出」や廃棄物の移動などの「環境負荷の外部転嫁」等)、環境運動の相互協力や連携の形成、環境政策の相互影響などを立体的に明らかにすることができる、広域的な『環境総合年表』の作成をめざす。

3. 研究の方法

『環境総合年表』の作成をめざし、分類体系、データ収集方法について検討した。データについては、日本国内、現地調査対象とする諸外国、それ以外の諸外国、廃棄物、エネルギー、地球環境といった環境問題の諸分野に分割し、データ収集担当を割り振り、文献、雑誌等、行政や環境運動団体等のウェブサイト、過去の新聞記事のデータベースなどをソースとして収集を重ねた。それらを、トピック別、領域別、国別に分類し、データソースの出典を一覧にして、年表形式を整えていった。

定性的な比較研究としては、日本国内の調査対象事例(産業廃棄物問題、公共事業問題、公害問題、食品公害問題、核燃料サイクル・再生可能エネルギー問題等)、および海外の調査対象事例(韓国、中国、台湾、タイ、オーストラリア、アメリカ等)の中で、調査すべきものを選定し、調査旅費を用いて現地調査を実施した。各年度、数回の現地調査を実施し、その結果を研究会で比較検討した。調査研究の成果は、東アジア環境社会学シンポジウム(日本、2008年、台湾、2009年)、国際社会学会(スウェーデン、2010年)などで発表したほか、各研究分担者の論文を編集した「科研費成果報告書」として刊行した。

4. 研究成果

近年の経済関係の深化に伴い、資源や環境負荷の移動の増大、環境運動・NPOの相互交流等が急速に進むアジア・太平洋諸国を中心に、広域的な圏域を視野に納めた環境問題の関係性、普遍性と個別性、問題の時系列的な展開と空間的、領域的な関係性やイシューの連関の分析などを、「環境年表」の作成という形で総合化、

相対化した、比較環境社会学的分析をめざすという本研究の目的に従い、以下のような研究を遂行し、成果を残した。

本研究の4年間を通して、「環境年表」の作成のために、新聞記事データベース、文献資料、各国の環境運動組織や環境関係行政機関等のウェブサイトなどから収集した、環境問題や事件の生起、環境法の制定や規制の施行、訴訟や判決、経済主体の動向、環境関係の条約、国際法、国際機関の動向等のテキストデータを、体系的かつ有意義な年表形式へと整序することを試みた。その結果、成果を2010年11月に『環境総合年表』(すいれん舎刊)として上梓した。環境社会学における年表作成の意義を中心として、2011年6月に開催される環境社会学大会で研究報告を行う予定である。

さらに、研究対象である、日本とアジア・太平洋地域の環境問題や環境運動についての訂正的、個別的比較研究を進めた。それらの分析対象は、インドのボパール事件、日米韓のPRTR制度比較、アメリカの自然災害と社会的公正問題、台湾の新幹線騒音問題、中国の環境問題、アスベスト問題の国際比較、日本の食品公害問題、リサイクル政策、景観保全問題等について等である。それらの研究論文をまとめ、「研究成果報告書」として2011年3月に刊行した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計9件)

①藤川 賢、「ボパール事件における問題の過程と被害者運動の展開」、『日本及びアジア・太平洋地域の環境問題、環境運動、環境政策の比較環境社会学的研究』(科研費報告書)、査読なし、2011、4-27

②寺田 良一、「環境政策の伝播と受容の比較研究—日米韓のPRTR(汚染物質排出移動登録)の制度化を事例として—」、『日本及びアジア・太平洋地域の環境問題、環境運動、環境政策の比較環境社会学的研究』(科研費報告書)、査読なし、2011、28-46

③原口 弥生、「自然災害リスク対応による社会的不平等の拡大」、『日本及びアジア・太平洋地域の環境問題、環境運動、環境政策の比較環境社会学的研究』(科研費報告書)、査読なし、2011、47-56

④堀畑 まなみ、「海外のアスベスト規制と1950年代の被害隠蔽」、『日本及びアジア・太平洋地域の環境問題、環境運動、環境政策の比較環境社会学的研究』(科研費報告書)、査

読なし、2011、88-98

⑤堀田 恭子、「都府県自治体におけるカネミ油症政策の現状」、『日本及びアジア・太平洋地域の環境問題、環境運動、環境政策の比較環境社会学的研究』（科研費報告書）、査読なし、2011、100-106

⑥湯浅 陽一、「社会システムとしての容器包装リサイクル・システム—意図的に構築されたシステムとその二重構造」、『日本及びアジア・太平洋地域の環境問題、環境運動、環境政策の比較環境社会学的研究』（科研費報告書）、査読なし、2011、123-132

⑦藤川賢・堀畑まなみ、「維持可能な地域社会と地方公共交通」、『明治学院大学社会学社会福祉学研究』、査読なし、135号、2011、145-170

⑧堀畑 まなみ、「職業病と公害」、船橋晴俊編 弘文堂 『環境社会学』、査読あり、2011、43-56

⑨寺田 良一、「環境リスク論と環境社会学」、『明治大学心理社会学研究』、査読なし、2011、51-72

〔学会発表〕(計2件)

発表者(代表)名、発表標題、学会等名、発表年月日、発表場所

① Ryoichi Terada, “Constructing Citizens’ Actions against Invisible Pollution: Framing Strategies of the Anti-Toxic Chemical Movements and the Policy Outcomes”, International Symposium on Environmental Sociology and Sustainable Development(International Sociological Association RC24), 2010. 7. 14, Gothenburg(Sweden)

②Yoichi Yuasa, “New Recycling System and Markets-A Comparative Analysis of 5 Recycling law”, International Symposium on Environmental Sociology and Sustainable Development(International Sociological Association RC24), 2010. 7. 11, Gothenburg(Sweden)

〔図書〕(計1件)

環境総合年表編集委員会編(委員長・船橋晴俊)、『環境総合年表』、すいれん舎、2010、824 ページ

6. 研究組織

(1) 研究代表者

寺田 良一 (TERADA RYOICHI)
明治大学・文学部・教授
研究者番号：00163923

(2) 研究分担者

船橋 晴俊 (FUNABASHI HARUTOSHI)
法政大学・社会学部・教授

研究者番号：30130751

平林 祐子 (HIRABAYASHI YUKO)
都留文科大学・文学部・准教授
研究者番号：30329578

堀田 恭子 (HOTTA KYOKO)
立正大学・文学部・准教授
研究者番号：20325674

藤川 賢 (FUJIKAWA KEN)
明治学院大学・社会学部・教授
研究者番号：80308072

堀畑 まなみ (HORIHATA MANAMI)
桜美林大学・総合科学系・准教授
研究者番号：40348488

原口 弥生 (HARAGUCHI YAYOI)
茨城大学・人文学部・准教授
研究者番号：20375356

湯浅 陽一 (YUASA YOICHI)
関東学院大学・文学部・准教授
研究者番号：80382571